

令和7年10月8日

議会議長 鈴木晴範様

総務建設委員長 兵藤慎一

文教厚生委員長 日吉智

分科会審査報告書

令和7年9月19日の本会議で分科会審査に付された、令和6年度の一般会計をはじめとする議案第62号から議案第74号までの決算認定議案について、分科会審査を終了しましたので、別紙のとおり審査意見を付して報告いたします。

分科会審査開催日

総務建設委員会 9月25日、9月26日

文教厚生委員会 9月29日、9月30日

総務建設委員会分科会審査報告

企画財政課

町財政全般に係る説明、企画財政課の事業である町の企画調整や基金管理、文書広報事務、自治振興に係る経費等の決算額及び土地取得特別会計について説明がされた。

町財政決算収支の状況で、実質単年度収支がマイナスとなっているため、今後の対策に関する質問では、増加している公共施設の修繕費等については公共施設等総合管理計画庁内推進委員会で優先順位や必要性を検討し、本当に必要な経費を見極め歳出を抑える等、予算の精査、歳入の確保を行っていきたい旨の回答があった。

まちづくり事業における伊豆ファン倶楽部事業の成果に関する質問では、会員にアンケートを実施した結果、伊豆を訪れる機会の増加や魅力を深く感じており、加盟店の売り上げにも寄与している旨の回答があった。

会計課

会計課の事務に付随して発生する収入及び支出の決算額について説明がされた。

手数料を軽減するために実施した対応に関する質問では、名寄処理をシステムで行い振込件数を削減したことにより、手数料の軽減が図られた旨の回答があった。

総務課

総務課の事業である職員人事や給与等に係る経費、県知事・衆議院議員選挙事務等に係る経費及び平井財産区特別会計、上沢財産区特別会計の決算額について説明がされた。

職員健康管理、福利厚生事業における産業医による保健指導の具体的な対応に関する質問では、心身の故障による病気休職者に対して、産業医との面談結果を基に復帰に向けた訓練を実施し、円滑な職場復帰と再発防止を図っている旨の回答があった。

選挙啓発事務事業における啓発の効果に関する質問では、コロナ禍において開催できなかった選挙出前講座を実施し、投票について、意識の向上を努めることができたため、今後も継続的に取り組んでいきたい旨の回答があった。

地域安全課

地域安全課の事業である地域安全対策、公共交通対策、消防・防災、災害対策に係る経費について説明がされた。

災害対策事業における乳幼児の備蓄用食料に関する質問では、備蓄用の液体ミルクは期限が短いため、保健師が各家庭を訪問する際に液体ミルクの備蓄の啓発とともに配布も行っている旨の回答があった。また、ドローンスクール受講の効果に関する質問では、新たに2名が国家資格を取得したことにより計8名が資格を有し、業務において活用するとともに、定期的な訓練を実施し災害時の迅速な情報収集のための強化を図っている旨の回答があった。

税務課

税務課の事業である納税義務者への納税等の啓発、職員への研修及び町税の公平公正な賦課・徴収事務に係る経費等の決算額について説明がされた。

賦課徴収事務事業における滞納処分に関し、差し押さえる財産がない方の対応に関する質問では、年金収入のみの方など、過年度分の国民健康保険税の滞納が多くなっている傾向があるため、納税相談を行い、分納約束をするほか、該当者には町県民税の申告をすることで軽減措置を適用させるなど丁寧な対応を行っている旨の回答があった。

管財課

管財課の事業である役場庁舎や公園、町営住宅等の維持管理に係る経費や電子計算機を用いた業務及びIT推進事務に係る経費等の決算額について説明がされた。

公園管理事業における遊具設置工事に関する質問では、間宮児童公園にブランコを新設し、利用者の満足度の向上が図られた旨の回答があった。また、計画的に公園遊具を設置していくべき旨の質問では、厳しい財政状況のなか、企業版ふるさと納税などの財源を活用しながら子育て支援施策として充実を図っていききたい旨の回答があった。

議会事務局

議会事務局の事業である議会運営に係る必要経費や、議員や職員に係る人件費等の決算額について説明がされた。

議員用タブレット端末の導入後における今後の課題等に関する質問では、予算書や決算書等をデータ化した場合ページ番号を整合させるための方法について、他市町の運用状況を確認していきたい旨の回答があった。

監査委員事務局

監査委員事務局の事業である例月出納検査、定期監査、決算審査等の活動に係る監査委員の報酬、費用弁償及び職員の給与等の決算額について説明がされた。

監査計画に基づいて、例月出納検査、定期監査、決算審査のほか、工事監査等が実施された。また、契約事務の一層の公平性、適正性、透明性の確保を図り、適切な契約事務の執行に資することを目的として入札執行等に関する随時監査が実施された。

上下水道課

上下水道課の事業である蛇ヶ橋ポンプ場維持管理事業、都市下水路維持管理事業に係る経費及び各公営企業会計に係る経費等の決算額について説明がされた。

各公営企業会計において、区域内人口が今後減少していくと見込まれる中で、管路更新や施設更新に係る費用への対応に関する質問では、計画に沿って進めるとともに効率のよい経営を検討していきたい旨の回答があった。

建設課

建設課の事業である道路・河川における改良・維持等に係る経費等の決算額について説明がされた。

伊豆中央道の料金徴収期限延長に伴う迂回車両対策工事に関する質問では、町単独道路新設改良事業において町道肥田新田 34 号線舗装工事、町道肥田新田 32 号線道路改良工事等を実施し、地域の生活道路の安全対策を図った旨の回答があった。

産業振興課

産業振興課の事業である農業委員会や農林商工の振興に係る経費及び各排水機場、道の駅・川の駅の管理に係る経費等の決算額について説明がされた。

農業振興事業における環境保全型農業直接支援対策事業費補助金の営農活動に取り組む農業者支援に関する質問では、化学肥料を 5 割以上軽減する取り組み等有機農業を実施している対象者に対して補助した旨の回答があった。

川の駅管理事業における水辺広場冠水後の土砂撤去に関する質問では、4 回の土砂撤去を実施し、その費用は指定管理者の委託料に含めて支出した旨の回答があった。

都市計画課

都市計画課の事業である土地利用事業、地震対策事業及びまちづくりに係る業務等の決算額について説明がされた。

都市計画総務事務事業における函南町景観計画に基づく景観重要樹木の指定について、かなみの桜の指定の見通しに関する質問では、管理規制等の課題について、引き続き函南町景観審議会に諮り審議していきたい旨の回答があった。

総務部・建設経済部関係の決算においては、第六次函南町総合計画の後期基本計画の 3 年目にあたり、完遂に向けて必要となる様々な施策が実施された。

エネルギー価格や物価高騰による町民の生活の負担を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、定額減税補足給付金や令和 6 年度税制改正大綱により決定した町民税の定額減税が実施された。

引き続き、最小の経費で最大の効果を挙げ、後期基本計画の目標達成に繋げることを期待する。

文教厚生委員会分科会審査報告

福祉課

福祉課の事業である高齢者福祉、障害者福祉事業に係る経費等の決算額及び介護保険特別会計の決算額について説明がされた。

社会福祉総務事務事業における民生委員児童委員の担い手の確保に関する質問では、参加しやすい活動体制や支援体制の整備、エリアサポーターやペアサポーターの確保を進めることで委員の負担を軽減し、必要人数を確保しているとの回答があった。

老人福祉事業における敬老祝い金の支給対象に関する質問では、令和7年度に実施する調査において高齢者の需要を把握し、支給率の高さを踏まえた上で検討していくとの回答があった。

住民課

住民課の事業である住民基本台帳や戸籍システムの管理等に係る経費や、国保国民年金事務事業、後期高齢者医療事業に係る事務経費等の決算額及び国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の決算額について説明がされた。

戸籍住民基本台帳事務事業におけるマイナンバーカードの交付に関する質問では、取得率は緩やかに上昇傾向にあるとの回答があった。また、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の件数は増加しており、町民等の利便性の向上に繋がっていると考えられるとの説明があった。

健康づくり課

健康づくり課の事業である町民の健康保持と増進を図る事業や、出産・子育ての支援、温泉会館の管理に係る経費等の決算額について説明がされた。

令和6年度から開始した带状疱疹ワクチンに関する質問では、生ワクチンに対しては4千円、不活性化ワクチンに対しては1回1万円の助成をしており、それぞれのワクチンの特性を説明し、個人の判断により選択できるように案内しているとの回答があった。

朝食の摂取に対する町の方針に関する質問では、厚生労働省や県が推進している事業を中心に進めており、健康づくり推進事業においてあさごはん教室を開催し、望ましい朝食習慣の定着と栄養バランスの向上を図ったとの回答があった。

環境衛生課

環境衛生課の事業である環境保全や環境美化に係る経費、計画の点検・評価に係る経費、ごみの適正処理やリサイクルに係る経費等の決算額について説明がされた。

環境保全事業の特定財源であるふるさと納税寄附金（自然環境保全）の用途に関する質問では、河川等の水質検査の委託料や住宅用太陽光発電システム等設置事業費の補助金、省エネ家電製品購入費の補助金に充てているとの回答があった。

ごみ処理の広域化に関する質問では、令和6年度に一般廃棄物処理施設広域化実現可能

性調査を実施し、現在は3市2町の候補地選定委員会において、用地に係る評価基準を検討している。今後、ごみ処理広域化の検討協議会において協議を進めていく予定であるとの回答があった。

子育て支援課

子育て支援課の事業である児童福祉に係る経費や、保育施設、幼稚園、こども園、留守家庭児童保育所の運営管理費用等の決算額について説明がされた。

公立保育園管理事業における西部保育園送迎者誘導業務委託に関する質問では、園舎前道路の混雑防止や通園者の安全確保を図ることを目的として、4月から6月までの間、駐車場内及び出入口において交通誘導業務を委託したとの回答があった。

子育て・交流センター運営事業における子育てコンシェルジュ事業に関する質問では、専門職を配置し、子どもの生活や発育等について気軽に相談できる環境づくりに取り組んだとの回答があった。

生涯学習課

生涯学習課の事業である各町内施設の維持管理費や、生涯学習、文化財保護、社会教育等に係る経費等の決算額について説明がされた。

社会体育総務事務事業の特定財源であるふるさと納税寄附金(スポーツ・文化振興)の用途に関する質問では、スポーツ推進委員活動事業に充てているとの回答があった。特にニュースポーツについては、体験教室の開催などにより認知度が高まり、町のスポーツ振興に繋がったとの説明があった。

コミュニティ推進事業における西部コミュニティセンターの利用者数の減少に関する質問では、照明 LED 化工事に伴う貸出停止期間があったことが主な要因であるとの回答があった。

学校教育課

学校教育課の事業である小中学校の施設維持管理費や人件費、学校教育に係る経費等の決算額について説明がされた。

教育支援センター事務事業の取り組みに関する質問では、チャレンジ教室やステップルームの運営のほか、教育相談支援や学校教育支援を行い、児童生徒に寄り添った居場所づくりや学習機会の確保に努めたとの回答があった。

小学校教育振興事業及び中学校教育振興事業における外国語指導助手の配置に関する質問では、英語教育の支援を目的として小学校に4人、中学校に2人配置しており、小中学校だけでなく幼稚園や保育園、こども園、教育支援センターにも派遣し、国際理解教育の推進を図ったとの回答があった。

厚生部・教育委員会関係の決算においては、誰もが生き生きと暮らせる健康づくりと、生涯にわたる学びを支える教育・文化づくりに向け、多くの事業が実施された。

特に「幼児教育の充実」では、幼児教育センターを運営し、幼児教育の質を向上させるとともに、関係各課における連携により支援体制の充実が図られた。

今後も、多様化するニーズに対して、より柔軟できめ細やかな対応が求められる。引き続き、誰もが安心して暮らせる地域づくりに向けた取り組みが推進されることを期待する。